

日本共産党深谷市議団

議会報告

NO. 31

2019年1月
日本共産党
深谷市議団
366-0801
深谷市上野台
507-122
電話
048-572-6201

十二月議会について

平成三十一年度第四回定例会は十一月二十六日から十二月十四日までの日程で開催され、市長提出議案十六件、議員提出議案二件、請願二件が審議されました。主な内容についてお知らせします。

国保税の課税限度額の引き上げ条例に反対

反対討論の要旨

値上げ

対象世帯は483世帯、増収見込み額は1772万円だが、平成28年度から4年間に12万円の引き上げになる。課税限度額が93万円となり、所得の多い方が対象だがその負担額は大きいので反対する。

国民健康保険税を協会けんぽ並みに引き下げるための

国庫負担の拡充を求める意見書の提出を求める請願 (不採択)

深谷生活と健康を守る会提出

賛成討論の要旨

日本の

平均年収を下回る200万円〜300万円の所得であつても、40万円以上も負担を強いられる国民健康保険税。全

国各地で高すぎる国保税に

悲痛な声が上がっています。

日本共産党は十一月「高すぎる国保税を引き下げ、住民

と医療保障制度を守ります」という政策提案を発表し、1

兆円の国庫負担増で国保税を中小企業労働者が加入す

る「協会けんぽ」並みに引き下げることを提案して

います。日本共産党市議団は請願に賛成しましたが、賛成

少数で不採択になりました。

小中学校の学校給食費の無償化を求める請願 (不採択)

新日本婦人の会深谷支部提出

世界の先進国では、子どもの発達保障の観点から無償とされている。国内では、完全無償化、一部無償化、食材購入費の補助などを含めるとおよそ3

0%の自治体で無償化に取り組んでいる。埼玉県内では、滑川町と小鹿野町の2自治体は小中学校とも完全無償化を実施、一部無償化や一部補助13自治体、寄居町は、一部無償化になっている。

憲法26条の「義務教育はこれを無償とする」とありま

す。学校給食は教育の一環であり、学校給食費は無償とするべきです。



一般質問 清水おさむ議員



市立川本中学校に武道場（柔道・剣道）の新設を

問 川本中学校の柔道部・

剣道部は武道場がないため、体育館を他の部と併用している。そのためスペースが狭く、又、柱や壁も障害物となつて、生徒や保護者から「思い切った練習ができない」という声や、ケガなどを心配する声が上がっています。武道場を新設すべきです。

答 合併以前に10校中9校は武道場が整備され、川本中が唯一の未整備校とな

っている。市は校舎の老朽化対策に重点を置いているため、武道場の建設は厳しい。

基金の活用で市民サービス
ビスの向上を

問 118億円の財政調整

基金残高は余りにも多すぎる。どのような活用を想定して積立しているのか。多額の基金を活用して、市民サービス向上を図るべきだ。

答 財政調整基金は、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため必要な調整

財源として活用していく。今後も、持続可能な財政運営と必要な市民サービスの提供に努める。

多面的機能支払交付金の活用を

問 高齢化などにより、排水路の泥上げや法面の草刈りが奉仕活動の限界を超えてしまう地域がある。事態を打開するために交付金を活用できないか。

答 多面的機能支払交付金は農水省の補助事業で、草刈りや水路の泥上げなど、地域の共同活動を交付金により支援する制度。市では現在、39組織が活動しており、今後も地域の共同活動を支援していきたい。

生け垣設置に補助金の交付を

問 緑化の推進、温暖化対策、うるおいのある家並みの形成を図るために、補助金を交付して生け垣設置を奨励すべきと思うがどうか。

答 補助金を交付する予定はないが、緑化や緑地の保全・推進・啓発に努めていく。



一般質問

佐久間奈々議員



深谷市立保育園民営化 検討委員会について

問 民営化により公立保育園運営の効率化がされるとの説明だが、効率化とは何か。

答 民営化により財政面、人材面で効率化が見込める。財政面では民間には国県の補助金があること、人材面では、公立の正規職員を増やす必要がない点から市にとって民間の方が効率的な運営ができるようになる。

よう、適切な地方財政措置を講じていると、総務大臣が国会で答弁しています。ですから財政面で民間の方が効率的とは言えません。また、支払われるべき賃金は公立の職員並みであり、安易に民間に委託するべきではありません。

花園IC拠点整備プロジェクトについて

●新駅について

問 ふかや花園駅が開業した。新駅の設置により地元住民の利便性が向上することだった。その結果乗降客数は地元利用者だけで758人あると過去答弁がさ

れているが、実際の乗降客数は何人か。

答 1日あたりの平均の乗降客数は、平日125人、休日185人、平日・休日を合わせると143人である。

●1500人の雇用による地元産業に与える影響について

問 1500人の雇用が創出されると、市はプラスの売り文句になっているが、1500人の雇用が地域に与える影響を調査すべきだと考える。現在の雇用情勢は深刻であり、人材難から倒産する企業もある。国会では入管法が可決されたがその背景には政府としても深刻な人材難を認識している状況があり、この深谷地域においても同様であると考え

る。このような中1500人の雇用の発生は、地域の人材難に拍車をかけるのではないかと懸念するが、市はそういった認識があるか。この開発の主体者として、地域に与える影響を調査し対策をとることを求めるがどうか。

答 地域産業にマイナス効果を与えるという認識はない。また、調査し対策を講じる予定はない。

見解 労働者はより良い条件を求めて移動します。1500人という雇用が発生すれば労働者の流動化をまねき、地元産業の不安定化につながります。市が税投入し誘致するのだから、当然地元産業への配慮がされるべきです。



一般質問
鈴木三男議員

高すぎる国保税の引き下げ
や均等割の軽減を

問 国民健康保険税は、中小企業の労働者が加入する「協会けんぽ」の保険料のおよそ2倍である。「協会けんぽ」には、平等割や均等割はない。国保には、協会けんぽにある事業主負担がない。だから国保は、国の負担で国保を維持してきた。1995年当時の国保加入世帯の中心は、農家や自営業者だったが、現在では、およそ80%が、年金暮らしを含む無職の方と非正規労働者である。一般会計からの法定外繰入金を増額して多子世帯の均等割を減額するなど、高すぎる国保税を引き下げるべきではないか。



者の多くが加入しているのに、市はすでに財源の一部を繰り入れている。さらに増額して国保税の引き下げや多子世帯の均等割を軽減することは、困難である。

小中学校の体育館に
エアコンの設置を

問 熱中症から子どもたちを守ることや災害時の避難場所になる小中学校の体育館にエアコンの設置が必要ではないか。

答 災害時には、災害協定を結んでいる企業からエアコンをレンタルする。埼玉県でも冷凍空調工業会と災害協定を締結しているので、空調機器の支援が受けられる。

見解 近年の猛暑は、地球温暖化の影響もあり、人の体温

を超えるもので、猛暑日の体育の授業から子どもたちを守るために、特例交付金や防災減災事業債を活用してエアコンの設置を求める。

大災害に備えて個人装具の
保管を

問 癌などで人工肛門や人工膀胱といったストーマのある方が使用している個人装具を、大災害に備えて市役所に保管してもらう制度を実施している自治体があるが、深谷市でも創設する考えはないか。

答 先進地の事例を調査し、前向きに研究したい。

就学援助制度のお知らせは
もっとわかりやすく

問 新小学一年生の保護者の方に就学援助制度のお知らせを配布しているが、せめて目安になる収入や所得のわか

るものがあれば判断できるとの声があるが、もっとわかりやすくできないのか。

答 目安として世帯構成と所得金額を表にしたものを掲載している自治体もあるので、今後、目安を表で示すなどわかりやすくする。

深谷市の国保税の現状
2018・4・1現在



| | | |
|--------------|----------|-------|
| 2018/4/1の人口数 | 144,071人 | 比率 |
| 2018/4/1の世帯数 | 59,001世帯 | |
| 国保加入世帯数 | 21,759世帯 | 36.9% |
| 滞納世帯数 | 2,895世帯 | 13.3% |
| 資格証明書 | 発行世帯数 | 8世帯 |
| 短期保険証 | 発行世帯数 | 141世帯 |
| 差押え世帯数 | 2016年度 | 197世帯 |
| | 2017年度 | 292世帯 |

| | | |
|--------------|---------|----------|
| 1世帯当たりの法定外繰入 | 総額 | |
| 2015年度 | 27,009円 | 6億2018万円 |
| 2016年度 | 15,350円 | 3億4197万円 |
| 2017年度 | 25,962円 | 5億6491万円 |
| 2018年度予算 | 7,000円 | 1億5231万円 |